

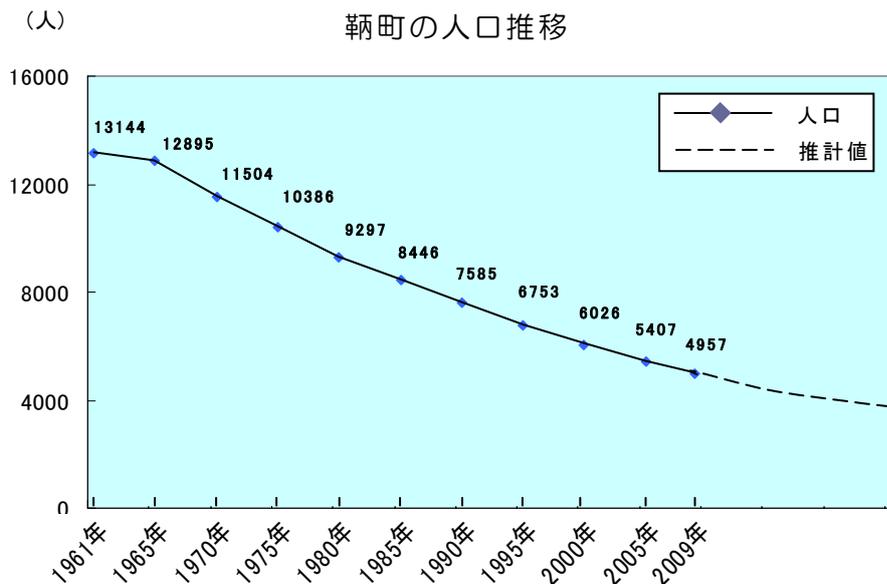
2 現状と課題

(1) 人口等の現状

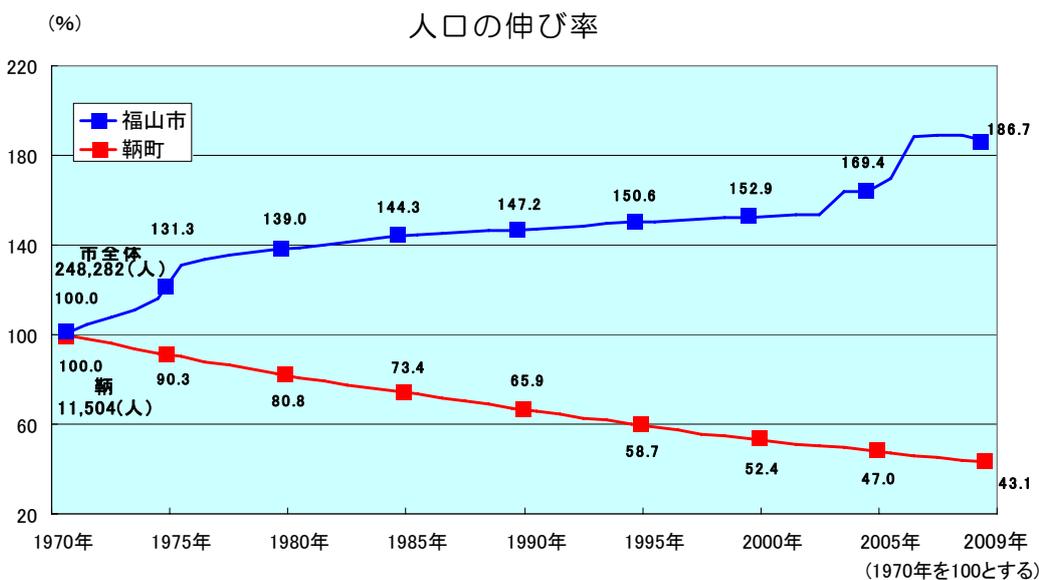
○人口の推移

福山市全体の人口は、これまで増加傾向にありましたが、2007年（平成19年）をピークに増加から減少に転じ、微減傾向にあります。一方で鞆町の人口は1960年代以降減少の一途をたどっており、48年前の1961年（昭和36年）と2009年（平成21年）時点での人口を比較すると1/3近くまで減少しています。

今後、少子高齢化の進展が、鞆町の人口減少に一層拍車をかけることが懸念されます。



鞆町の人口は減り続け、約50年間で1/3近くまで減少。



福山市の人口伸び率の大きい年は合併による。

合併経過

- 1974年（昭和49年）
芦田町 7,104人
- 1975年（昭和50年）
駅家町 21,099人
加茂町 9,127人
- 2003年（平成15年）
内海町 3,413人、
新市町 22,192人
- 2005年（平成17年）
沼隈町 12,527人
- 2006年（平成18年）
神辺町 41,352人

資料：住民基本台帳

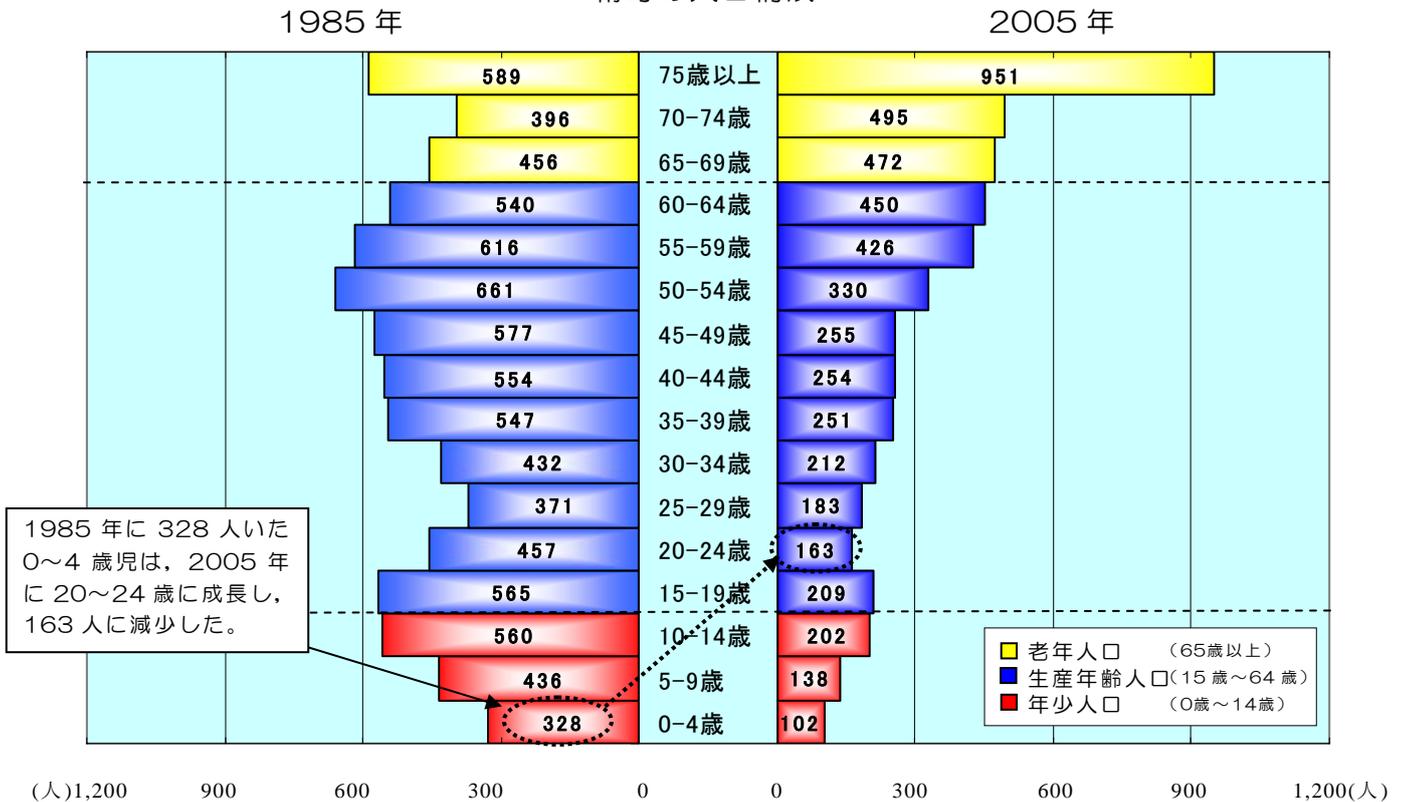
1970～1975年：4月1日現在数値

以降：3月末日現在数値

○人口構成と高齢化率

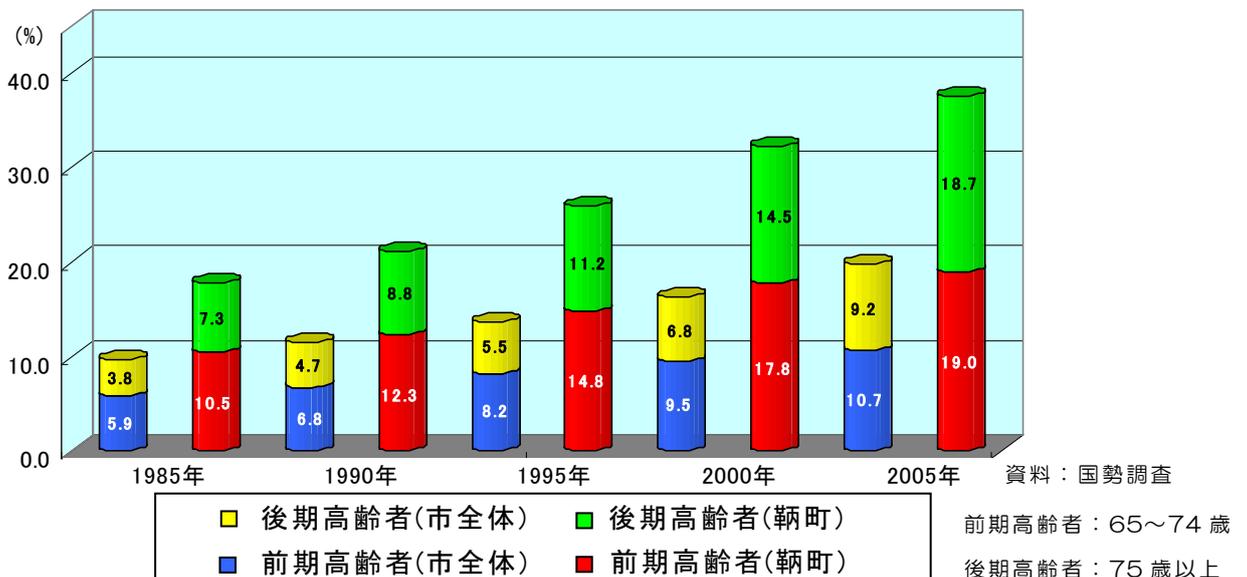
鞆町の1985年（昭和60年）と2005年（平成17年）における年齢別人口を比較すると、65歳以上の高齢者の人口は増加しているものの、65歳未満の全ての年齢層で人口は減少しています。特に若者世代の町外への流出や少子化等により若年層ほどその傾向が著しく、その中でも年少人口（0歳～14歳）を見ると、1,324人から442人と大幅に減少しています。

鞆町の人口構成



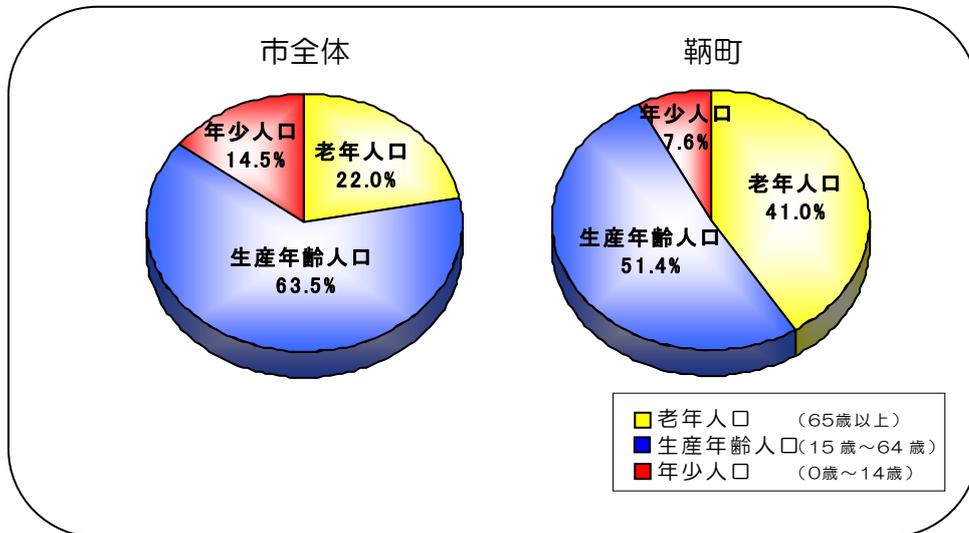
資料：国勢調査
各年10月1日現在数値

市全体と鞆町の高齢化率の推移



若者世代の著しい減少が鞆町の高齢化に一層拍車をかけている。

年齢三区分別人口

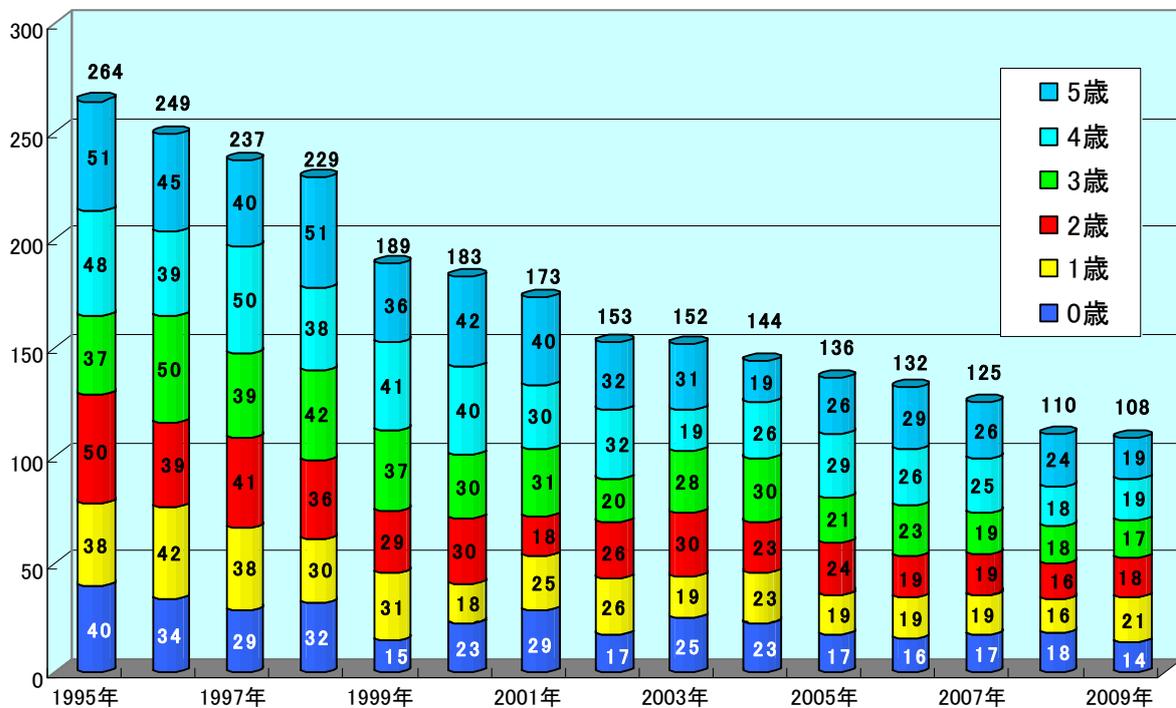


資料：住民基本台帳

2009年3月末日数値

(人)

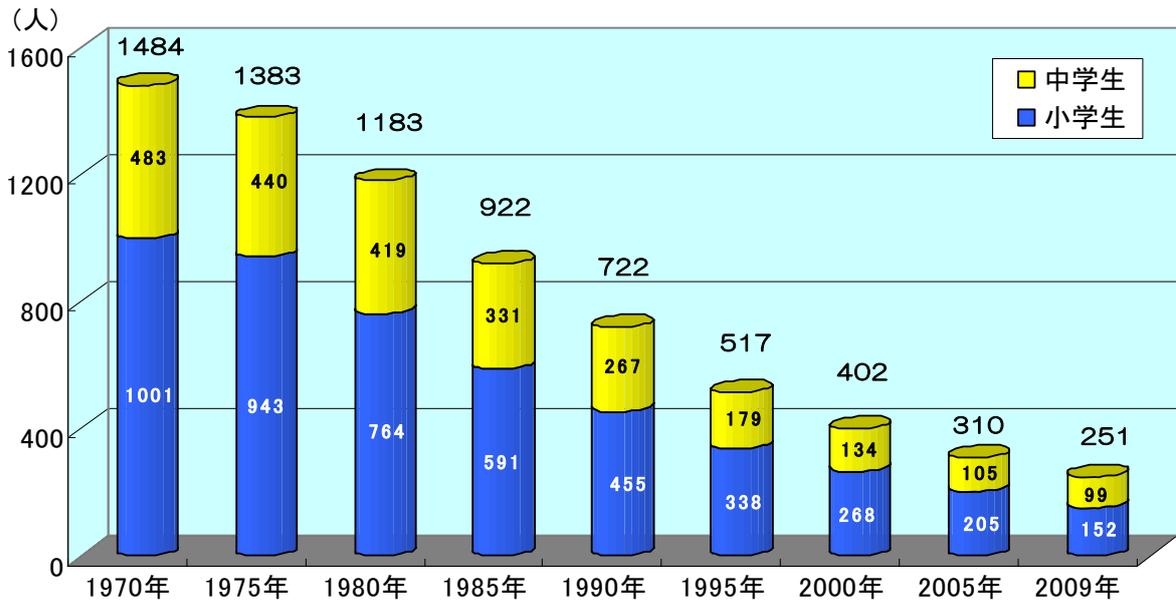
鞆町の就学前児童数の年齢別推移



各数値は4月1日現在数値

資料：住民基本台帳

鞆町の小・中学校児童数の推移



各数値は5月1日現在数値

資料：学校基本調査

少子化だけでなく若者世代の町外への流出が、次代を担う児童数の減少を招いている。

POINT

- ・ 人口の減少は、コミュニティの低下を招くだけでなく、鞆地区の歴史・文化を守り継承していく上で、様々な負の影響を及ぼすと考えられ、人口減少に歯止めをかけること、特に次代を担う若者世代の定着が鞆地区の再生・活性化に向けた重要な課題です。
- ・ また、子どもから高齢者までが安心して暮らせるよう、安全で快適なまちづくりも求められています。

(2) 道路・交通の現状

鞆地区の道路は、県道 鞆松永線，福山鞆線，市道 中島祇園線の一部区間が拡幅整備されているのみで，古くからの地割をそのまま残す生活道路は，三叉路やクランクが多いうえ，幅員も狭小です。



クランク

市街地内には，生活交通に加えて通過交通（鞆地区に目的を持たない通過していただく交通）や駐車場を探す観光交通が流入し，車両は民地や家屋の軒下を利用するなどにより離合せざるを得ず，交通混雑が生じています。



民地や軒下での離合と交通混雑

これにより，住民は，車を路肩や民地で避けながら通行せざるを得ず，また，救急車などの緊急車両の通行にも支障を来すことが懸念されるなど，住民の生活は，「安心」「安全」なものとは言えません。

さらに，鞆地区の市街地を大型車両が通過できないことが，広域観光ネットワークの形成など本市南部地域の連携・交流にも影響を及ぼしています。



車を避けて通学する児童・生徒の様子



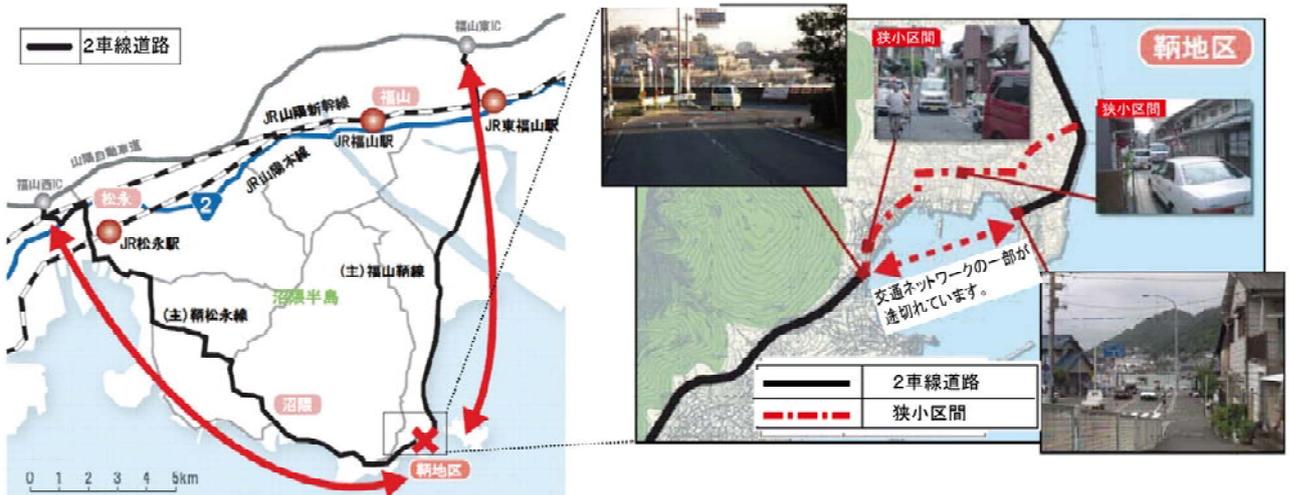
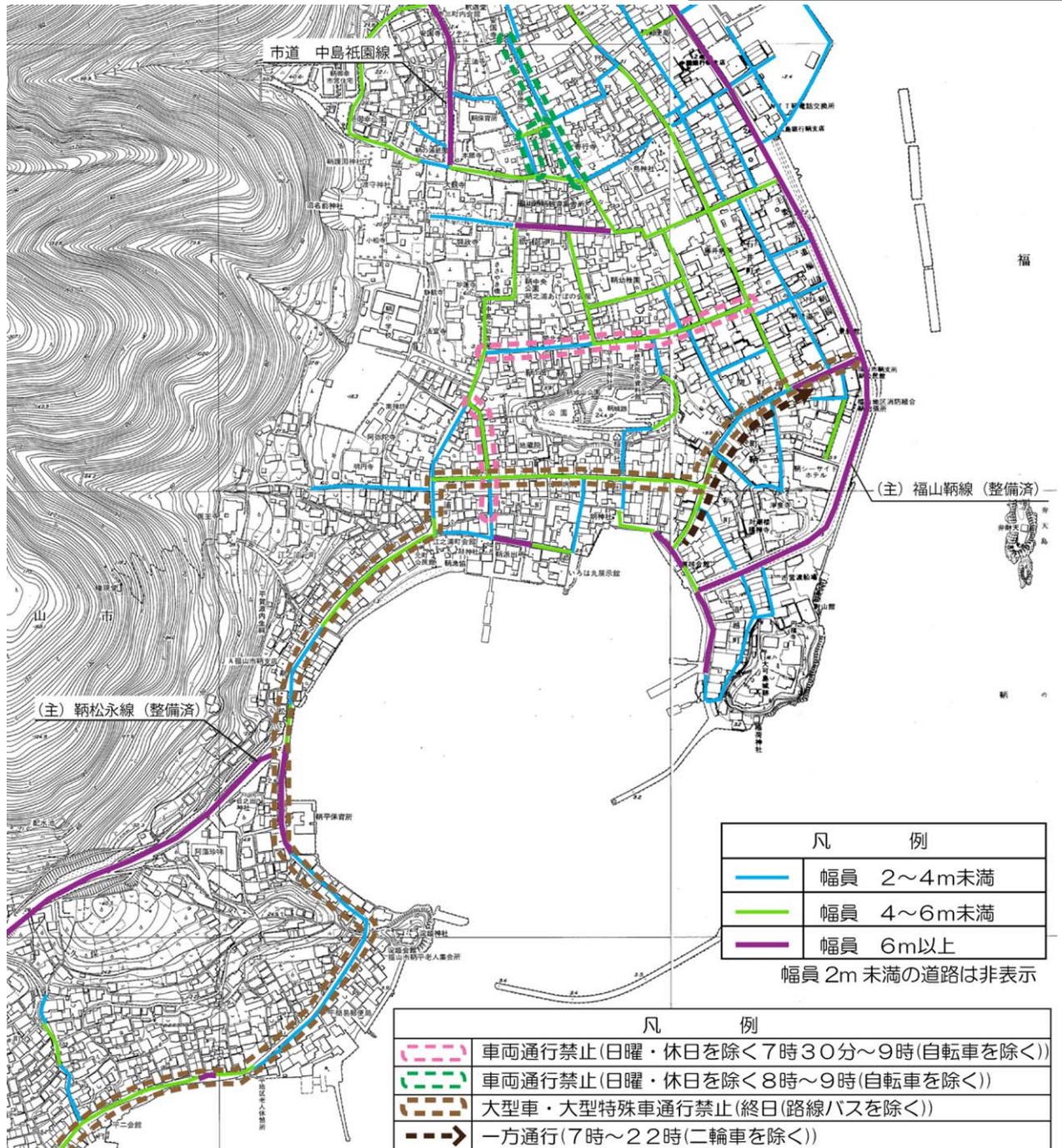
車の離合を路肩で避ける地元住民

鞆地区市街地の狭隘な道路に集中する交通は，住民の生活に大きな影響を及ぼしている。

POINT

- ・住民の通行の安全性の確保，利便性の向上，救急車等の通行を確保する道路が不可欠です。
- ・生活交通，通過交通，観光交通の分離が必要です。
- ・本市南部地域の連携・交流を強化する広域交通・観光ネットワークの形成が必要です。

道路（交通規制・幅員等）現況図



沼隈半島を外周する交通ネットワークの一部が途切れています。

(3) 地域防災の現状

鞆地区には、老朽化した木造建築物が密集しており、火災・地震等の災害時には、多くの家屋が延焼、倒壊する危険性があります。また道路の幅員が狭く、消防車等の緊急車両の通行に支障を来すことが懸念されるとともに、山際では土砂災害の危険性もあるなど、災害に弱い都市構造となっています。さらに、近年、台風や異常潮位により護岸未整備などによる高潮被害が頻発しています。

このような災害時には地域の自主防災活動により対応していますが、今後、人口減少や高齢化により担い手が不足し、防災活動に支障を来すことが懸念されます。



密集する家屋



老朽化した木造建築物



高潮被害

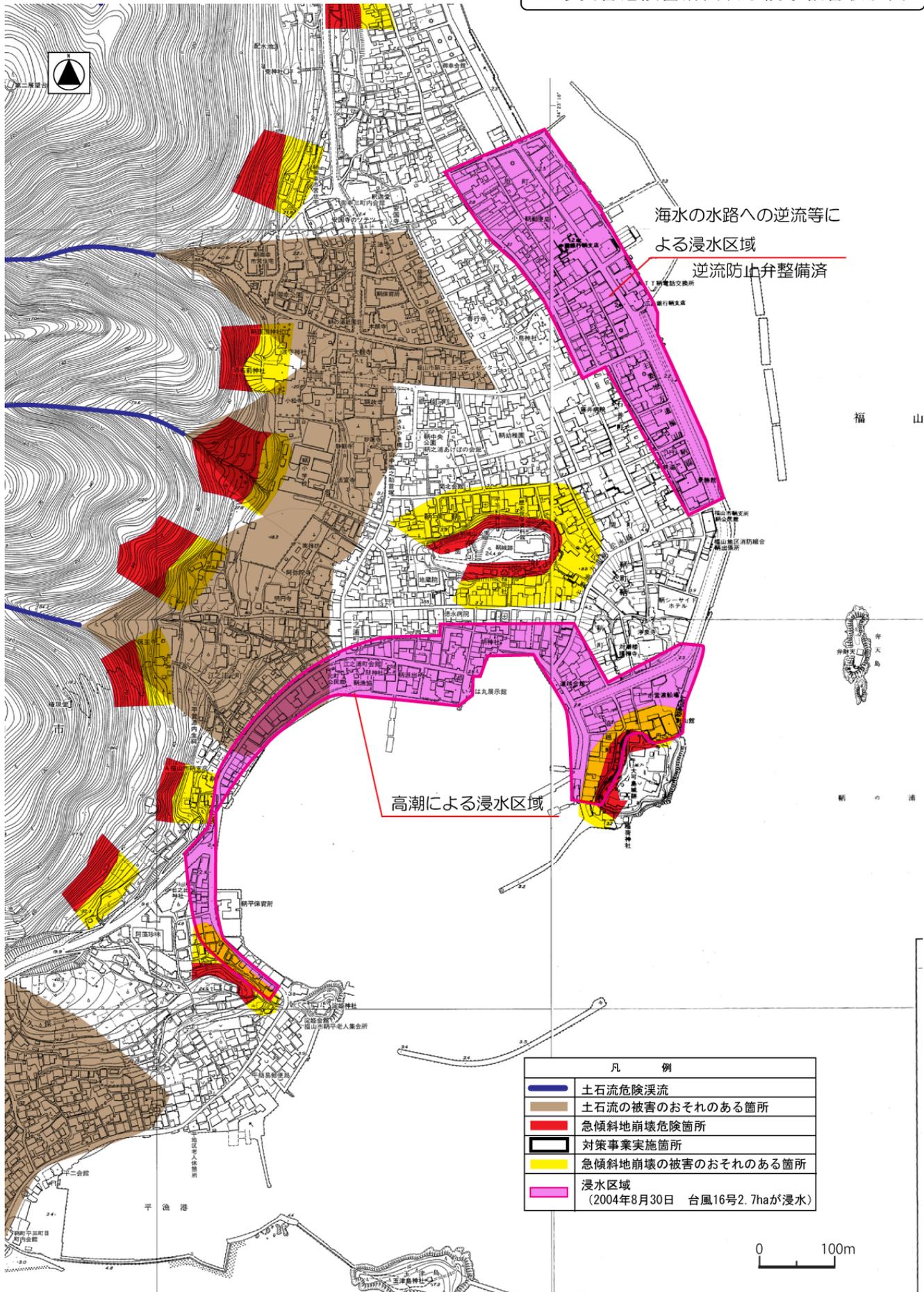


高潮に備え土のうを設置

POINT

- ・ 防災体制の確立を図るなど住民の安心・安全の確保が求められています。
- ・ 道路幅員が狭く、護岸未整備区間があるなど、防災に関連する社会基盤整備が求められています。

土砂災害危険箇所図及び浸水被害状況図



海水の水路への逆流等による浸水区域
 逆流防止弁整備済

高潮による浸水区域

凡 例	
	土石流危険渓流
	土石流の被害のおそれのある箇所
	急傾斜地崩壊危険箇所
	対策事業実施箇所
	急傾斜地崩壊の被害のおそれのある箇所
	浸水区域 (2004年8月30日 台風16号2.7haが浸水)

0 100m

(4) 生活環境の現状

○下水道整備の状況

鞆地区は、下水道が未整備であるとともに、宅地等が狭小で合併浄化槽を設置できる土地がないため整備率が低く、トイレの水洗化が進まない状況にあり、雑排水のほとんどは、未処理のまま直接海に排水されています。

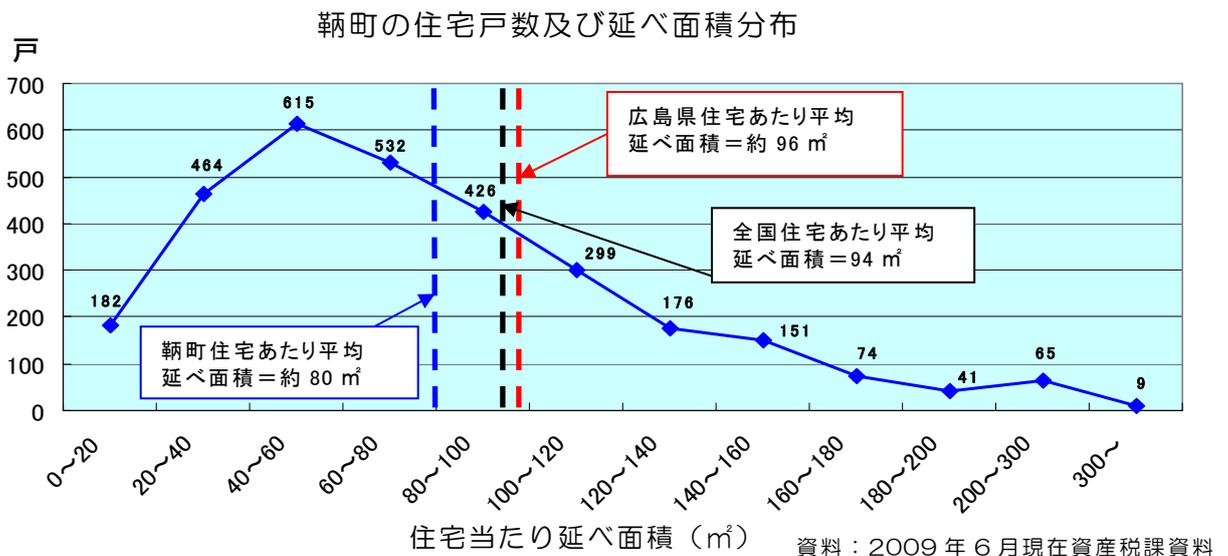
住民の生活の快適性だけでなく、海の水質悪化など衛生、環境面においても大きな課題となっています。



公共下水道の整備が求められています。

○住宅の状況

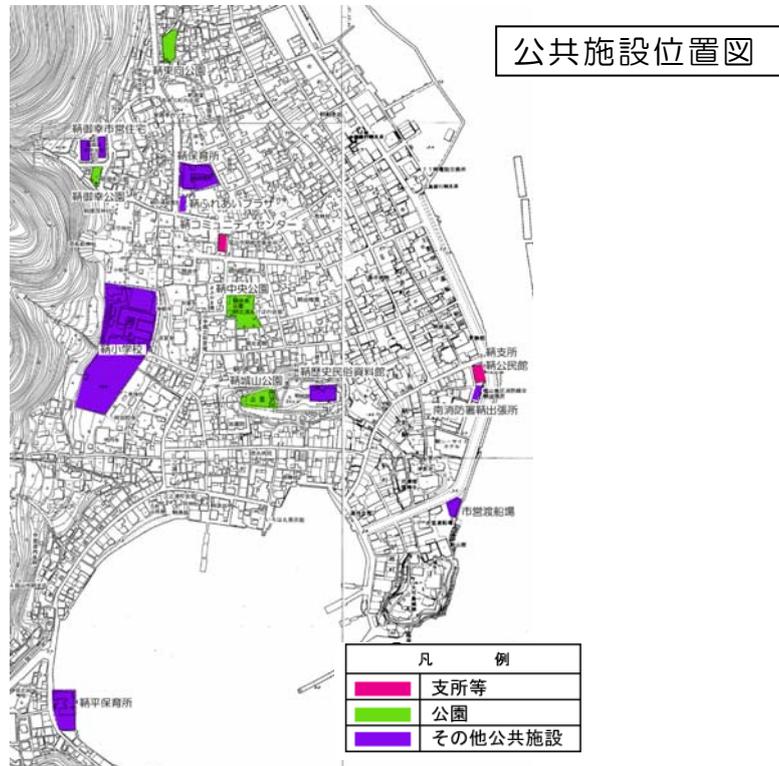
鞆地区は、狭い平地部に住宅が密集し市街地が形成されたため、敷地の規模が小さく、家屋の延べ床面積が狭い状況にあります。また、間口が狭く奥行きが長い敷地形状のため、家屋の建替も困難です。



鞆町の住宅は、約3分の2が全国平均より狭い。

○公共施設の状況（中心市街地）

福山市鞆支所・南消防署鞆出張所は、施設の老朽化や高潮等災害時への対応から再整備が求められています。



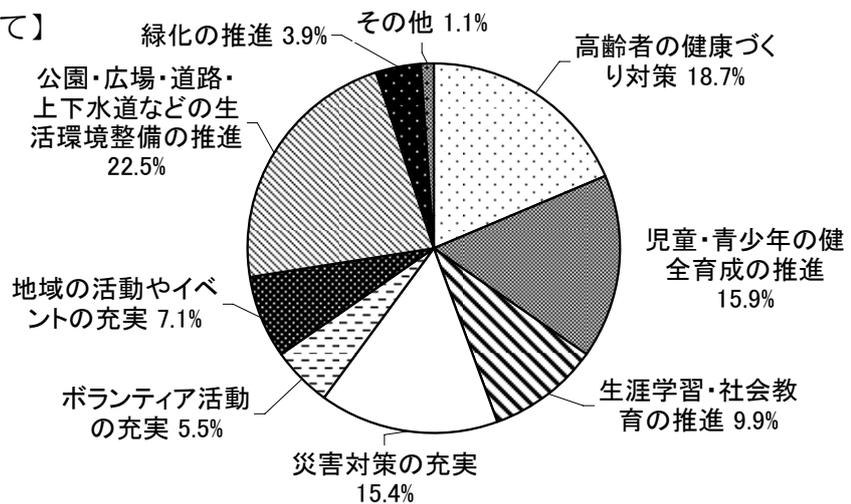
広い敷地を確保することが困難な中、既存の公共施設を含めた公共施設機能のあり方が課題となっている。

○ 鞆地区まちづくりに関するアンケート調査結果

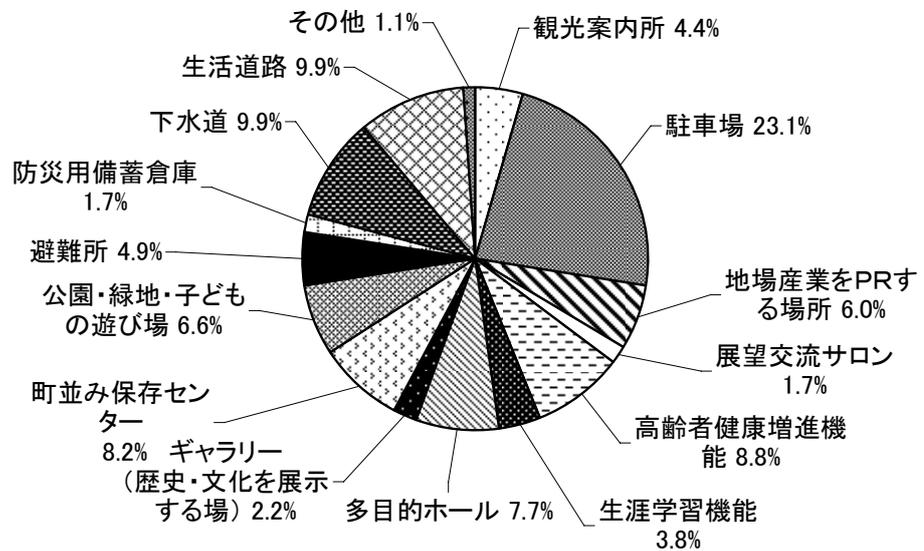
項 目	主 な 回 答
まちづくりの方向性 （今後、どの分野に力を入れるべきか。）	<ul style="list-style-type: none"> ・公園，広場，道路，上下水道などの生活環境整備の推進 ・高齢者の健康づくり対策 ・児童，青少年の健全育成の推進
鞆地区に必要な施設・機能は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場，生活道路，下水道などの生活に関する機能
鞆支所を中心とした公共施設の建て替え （支所，公民館等を整備する場合に重視すべき点は何か。）	建物の規模・外観のデザイン 観光案内機能，駐車場

鞆地区まちづくり懇話会において実施
 対象：鞆地区，走島地区，田尻地区 70 団体
 2008 年（平成 20 年）3～4 月実施

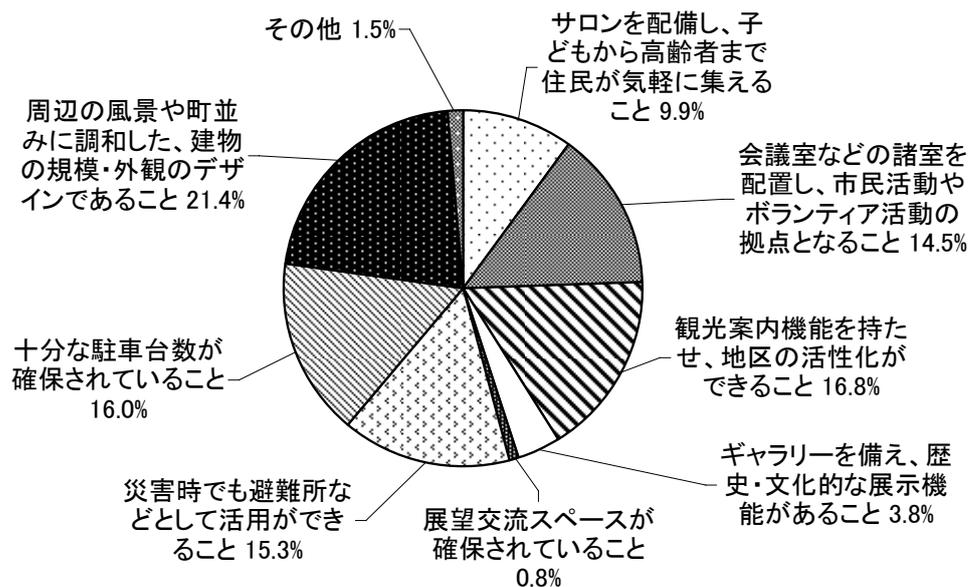
【まちづくりの方向性について】



【轄地区に必要な施設・機能について】



【拠支所を中心とした公共施設の建て替えについて】



POINT

- ・ アンケートの結果からも、生活環境の整備が求められています。
- ・ 公共施設の整備に当たっては、町並みとの調和を図る必要があります。

(5) 港湾の現状

鞆港には、江戸期からの歴史的港湾施設が残り、歴史的町並みと一体となり鞆町の風情を醸し出していますが、その一方で漁業関連施設の未整備により、沖合いに係留せざるを得ない漁船や、港内の至る所に漁具が積まれた状況が見られます。

また、現在、走島島民の通勤・通学等に利用されている鞆町～走島間の定期航路は、車両を搭載できない旅客船のみの運航であるため、救急、福祉車両の乗り入れができず、島民の安心・安全が確保されていないため、広島県離島振興計画において、走島の産業振興、生活環境、交通機能等の向上を図るためフェリーの就航が位置づけられています。しかし、既設栈橋周辺には、フェリーの運航に必要な待機用駐車場として利用できるまとまった土地がありません。



係留施設の不足により沖合いに係留せざるを得ない漁船



沖合いに係留せざるを得ない漁船



漁具保管施設の不足により
海浜地へ置かざるを得ない漁具



施設の不足により、物揚場もコンテナ
置場として使用されている。



老朽化が著しい物揚場（雁木）



鞆町～走島間を就航する旅客船と利用者の様子



旅客浮棧橋背後の土地利用状況



既存待合所（赤色破線部）

漁業関連施設の未整備，高齢化とあいまって漁業は衰退。

POINT

- ・ 漁業就労環境を改善する漁業関連施設の整備が求められています。
- ・ フェリーの就航に必要な土地の確保が必要です。